



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社 Genki Global Dining Concepts 上場取引所 東
 コード番号 9828 URL <https://www.genki-gdc.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 藤尾 益造
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 櫻井 宏樹（TEL）03-6824-9200
 コーポレート本部長
 半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	総販売額		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	90,211	33.1	50,059	42.2	2,921	△6.0	2,701	△17.7	1,564	△25.7
2026年3月期中間期	67,757	1.7	35,205	4.2	3,108	△20.4	3,282	△17.4	2,106	△18.1

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,497百万円（△28.7%） 2026年3月期中間期 2,100百万円（△14.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	88.57	—
2026年3月期中間期	119.27	—

※ 総販売額は、売上高からフランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入を除き、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の店舗売上高を合算したものであります。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	73,356	20,310	27.7
2026年3月期	59,484	19,420	32.6

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 20,310百万円 2026年3月期 19,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2027年3月期	—	35.00			
2027年3月期（予想）			—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	39.7	6,000	25.1	5,900	12.5	3,300	△5.5	186.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 27社 (社名) Food Odyssey Pty. Ltd. 及、除外 1社 (社名)
び同子会社26社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	17,765,816株	2026年3月期	17,765,816株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	102,521株	2026年3月期	106,290株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	17,661,091株	2026年3月期中間期	17,658,352株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士
又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、景気は緩やかな回復が継続いたしました。一方で、食料品を中心とした物価上昇により消費者の節約志向が継続したほか、中東情勢、米国の通商政策をめぐる動向及び自然災害等の影響について注視を要する状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格、人件費、物流費及びエネルギーコスト等の上昇に加え、人手不足が続く一方、消費者の節約志向が続く中、業種・業態を超えた顧客獲得競争も激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下、当社グループは、2026年5月に公表した中期経営計画のもと、原材料調達力・マーケティング力の強化、国内外の店舗展開、グローバル戦略及び川上領域の取り組みを推進してまいりました。また、2026年4月2日付で子会社化したFood Odyssey Pty. Ltd. 及び同社子会社については、第2四半期連結会計期間より損益を連結しており、当中間連結会計期間の前年同期比較には連結範囲拡大の影響が含まれております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高500億5千9百万円（前年同期比42.2%増）と増収になる一方、営業利益29億2千1百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益27億1百万円（前年同期比17.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益15億6千4百万円（前年同期比25.7%減）と各段階利益では減益となりました。

（国内事業）

国内事業におきましては、食料品をはじめとした物価上昇に伴う節約志向を踏まえ、お値打ち感のある商品の拡充と継続的な訴求に取り組みました。本年4月より、「魚べい」「元気寿司」において110円（税込）商品の品揃えを80品以上に拡充し、8月25日の一部商品の価格改定後も同水準を維持するなど、価格競争力と収益性の両立に取り組みました。また、季節商品や期間限定商品の投入、IPコラボレーションキャンペーン等の各種販売促進施策を通じ、来店動機の創出と客数の増加を図りました。

店舗展開につきましては、「魚べい」3店舗、「うま勝」2店舗等で計7店舗を出店したことにより、国内の総店舗数は200店舗となりました。また、店舗改装は、「魚べい」業態で2店舗実施いたしました。

この結果、国内事業の経営成績は、売上高342億3千3百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益23億8千2百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

なお、国内店舗は全て直営店舗であります。

（グローバル事業）

グローバル事業につきましては、フランチャイズ事業の強化と新規事業の推進に注力しております。「GENKI SUSHI」「千両」ブランドを展開している既存フランチャイズエリアでは、現地パートナー企業との連携を強化し、引き続き店舗運営の安定化とブランド価値の向上に取り組みました。米国子会社においては、プロモーション及び新商品施策を継続するとともに、5月に開始したラーメン事業の売上拡大を図りました。

また、Food Odyssey Pty. Ltd. においては、オーストラリアを中心に「Sushi Sushi」ブランドを展開し、既存店売上の改善に向けたメニュー・マーケティング施策、店舗網の拡大に向けた取り組み及び調達・コスト構造の改善を進めました。

店舗展開につきましては、当中間連結会計期間において、「Sushi Sushi」をはじめとする複数のブランドを展開するFood Odyssey Pty. Ltd. を連結子会社化したことに伴い、同社が運営する直営店舗及びフランチャイズ店舗186店舗が新たに加わりました。これにより、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗及び海外子会社の店舗を合わせた海外総店舗数は、444店舗となりました。

この結果、グローバル事業の経営成績は、売上高77億9千1百万円（前年同期比78.0%増）、セグメント利益3億2千3百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

グローバル事業の売上高の内訳は、海外子会社の店舗売上高50億9千7百万円（前年同期比93.8%増）、フランチャイズ契約先への食材等売却による売上高14億1百万円（前年同期比60.1%増）、フランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入（海外店舗売上高の一定率等）12億9千1百万円（前年同期比48.1%増）等であります。

なお、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高の合計は、479億4千2百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

(その他)

その他の区分には、株式会社ゴダック及び株式会社神戸まるかん並びに養殖事業等を含んでおります。水産物の調達・加工・販売機能の強化、養殖を含む川上領域の取り組みを通じ、グループ全体の安定調達及び商品競争力の向上に取り組みました。その他の経営成績は売上高84億8千5百万円、セグメント利益2億6千9百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の総販売額は、902億1千1百万円(前年同期比33.1%増)となりました。なお、当中間連結会計期間における店舗売上高及び当該期間末の店舗数の状況は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
店舗売上高			
国 内	30,828百万円	34,233百万円	3,405百万円
グローバル	36,929百万円	47,942百万円	11,013百万円
店舗売上高合計	67,757百万円	82,175百万円	14,418百万円
店舗数(中間期末時点)			
国 内	191店	200店	9店
グローバル	242店	444店	202店
店舗数合計	433店	644店	211店

(注) 店舗売上高及び店舗数のグローバルは、海外子会社の店舗売上高及びロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高或いは店舗数を合算しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ138億7千2百万円増加し、733億5千6百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更に伴う、有形固定資産の増加53億9千7百万円及びのれんを含む無形固定資産の増加198億3百万円があった一方で、子会社株式取得等に伴う現預金の減少184億4千4百万円があったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ129億8千2百万円増加し、530億4千6百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更に伴う、長期リース債務の増加57億1千2百万円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加11億4千6百万円があったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億8千9百万円増加し、203億1千万円となりました。これは主に、配当金の支払による減少6億1千8百万円があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上15億6千4百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は4.9ポイント減少し、27.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ184億4千4百万円減少し、当中間連結会計期間末には100億4千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億4千2百万円(前年同期比3億8千万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益26億7千9百万円及び減価償却費14億9百万円の計上による増加があった一方、棚卸資産の増加11億2千8百万円及び法人税等の支払額6億7千7百万円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、167億5千5百万円(前年同期比154億8千万円増加)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出151億1千6百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、34億7千3百万円(前年同期比17億5千5百万円増加)となりました。これは主に、短期借入金12億8千1百万円が減少したことに加えて長期借入金の返済による支出33億1千1百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,492	10,047
売掛金	4,270	4,900
商品及び製品	4,677	6,298
原材料及び貯蔵品	63	95
その他	782	2,631
貸倒引当金	△5	△32
流動資産合計	38,280	23,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,395	16,407
工具、器具及び備品	3,991	4,496
土地	949	949
リース資産	5,880	5,725
その他	2,280	6,753
減価償却累計額	△14,416	△16,854
有形固定資産合計	12,079	17,477
無形固定資産		
のれん	—	11,349
商標権	—	4,061
その他	585	4,977
無形固定資産合計	585	20,388
投資その他の資産		
差入保証金	4,276	4,246
その他	4,263	7,304
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,539	11,549
固定資産合計	21,204	49,415
資産合計	59,484	73,356

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,301	4,264
短期借入金	20,493	19,211
1年内返済予定の長期借入金	1,437	1,673
未払法人税等	659	1,363
賞与引当金	338	344
資産除去債務	6	114
その他	4,635	8,174
流動負債合計	30,872	35,146
固定負債		
長期借入金	3,358	4,268
リース債務	4,509	10,221
資産除去債務	1,072	1,313
その他	250	2,096
固定負債合計	9,191	17,899
負債合計	40,063	53,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,407	2,415
利益剰余金	16,461	17,407
自己株式	△76	△73
株主資本合計	18,892	19,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	9
為替換算調整勘定	521	451
その他の包括利益累計額合計	528	461
純資産合計	19,420	20,310
負債純資産合計	59,484	73,356

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	35,205	50,059
売上原価	14,707	24,611
売上総利益	20,497	25,447
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,699	10,753
賞与引当金繰入額	323	358
その他	8,366	11,415
販売費及び一般管理費合計	17,388	22,526
営業利益	3,108	2,921
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	117
受取賃貸料	4	2
受取手数料	100	83
前払式支払手段失効益	55	—
その他	6	26
営業外収益合計	209	229
営業外費用		
支払利息	28	357
その他	7	92
営業外費用合計	35	449
経常利益	3,282	2,701
特別損失		
固定資産除却損	—	1
減損損失	—	15
賃貸借契約解約損	—	4
特別損失合計	—	21
税金等調整前中間純利益	3,282	2,679
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,370
法人税等調整額	107	△254
法人税等合計	1,176	1,115
中間純利益	2,106	1,564
親会社株主に帰属する中間純利益	2,106	1,564

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,106	1,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△6	△69
その他の包括利益合計	△5	△67
中間包括利益	2,100	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,100	1,497

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,282	2,679
減価償却費	944	1,409
のれん償却額	—	195
減損損失	—	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	5
受取利息及び受取配当金	△42	△117
支払利息	28	357
固定資産除売却損益 (△は益)	—	1
賃貸借契約解約損	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	351	△210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△154	△1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169	476
その他	△385	△904
小計	3,771	2,777
利息及び配当金の受取額	22	102
利息の支払額	△28	△360
法人税等の支払額	△1,543	△677
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222	1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,245	△1,345
無形固定資産の取得による支出	△22	△119
子会社株式の取得による支出	—	△11
関係会社株式の取得による支出	—	△44
長期貸付けによる支出	—	△282
差入保証金の差入による支出	△116	△117
差入保証金の回収による収入	133	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,116
その他	△23	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△16,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,050
長期借入金の返済による支出	△615	△3,311
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,281
リース債務の返済による支出	△396	△313
配当金の支払額	△706	△618
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△3,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681	△18,444
現金及び現金同等物の期首残高	11,952	28,492
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,271	10,047

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,828	4,377	35,205	—	35,205
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	30,828	4,377	35,205	—	35,205
セグメント利益	2,277	916	3,193	△85	3,108

(注) 1. セグメント利益の調整額△85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	グローバル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,233	7,791	42,024	8,035	50,059	—	50,059
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	449	449	△449	—
計	34,233	7,791	42,024	8,485	50,509	△449	50,059
セグメント利益	2,382	323	2,706	269	2,975	△54	2,921

(注) 1. セグメント売上高△449百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント利益の調整額△54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において15百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、以下のとおりFood Odyssey Pty. Ltd.の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年4月2日に株式譲渡契約に基づき実行いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容：

名称 Food Odyssey Pty. Ltd.

事業内容 飲食店の運営およびフランチャイズ事業

②企業結合を行った主な理由：

当社グループは海外事業の拡大を中長期的な成長戦略の中核と位置付けております。対象会社はオーストラリアにおいて「Sushi Sushi」ブランドで寿司事業を展開し、約180店舗を運営するマーケットリーダーとして高いブランド認知を有しております。本件株式取得を通じて、当社の事業ノウハウやサプライヤーネットワーク等を活用し、対象会社および同ブランドのさらなる成長を支援するとともに、当社グループの海外事業基盤の強化および企業価値の向上を図ることを目的としております。

③企業結合日

2026年4月2日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率：100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

Food Odyssey Pty. Ltd.の決算期は中間連結決算日と差異があることから、2026年4月1日から2026年6月30日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,362百万円
取得原価		15,362百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 327百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

11,350百万円

②発生原因

取得原価が企業結合日に受け入れた識別可能な資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。当該差額は、被取得企業がオーストラリアで構築してきた事業基盤、ブランド認知、店舗及びフランチャイズネットワーク等を基礎として期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

③償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,296	百万円
固定資産	15,803	
資産合計	18,100	
流動負債	6,413	
固定負債	7,723	
負債合計	14,136	

第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算定されたのれん金額16,835百万円は、会計処理の確定により5,485百万円減少し、11,350百万円となっております。のれんの減少は、主に無形固定資産が8,307百万円及び繰延税金負債が2,492百万円増加したことによるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。